

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第165期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第3四半期会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第3四半期 連結累計期間	第165期 第3四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	31,025,823	31,634,814	41,768,196
経常利益 (千円)	3,817,321	3,583,472	4,491,557
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,495,356	1,685,869	1,810,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,597,880	3,515,911	3,498,241
純資産額 (千円)	35,398,778	39,534,030	36,203,140
総資産額 (千円)	154,784,527	165,090,995	153,511,660
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.68	51.50	55.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	9.7	10.2	9.9

回次	第164期 第3四半期 連結会計期間	第165期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.12	22.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（1）外航海運業

第2四半期連結会計期間において、TOTO ACRUX NAVIGATION S.A.は清算手続きが完了したため、持分法適用の範囲から除外しています。

（2）ホテル関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

（3）不動産賃貸業

主要な関係会社の移動はありません。

以上の結果、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社および関連会社16社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ外航海運業部門は、平均為替レートが前年同四半期比円高となったものの、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増に加えて当期はタンカー1隻、コンテナ船1隻の合計2隻の新規稼働もあり、売上高は22,034百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。一方費用面では、前年同四半期比で入渠費用が増加したこと、為替の影響等もあり、外航海運業利益は2,438百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

ホテル関連事業部門では、宿泊部門は堅調に推移しておりましたが、9月に発生した北海道胆振東部地震の影響もあり、売上高は9,202百万円（前年同四半期比2.1%減）、ホテル関連事業利益は1,054百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は前年同四半期並みの398百万円（前年同四半期比0.3%増）となりましたが、前年同四半期比修繕費用が増加したことから、不動産賃貸業利益は189百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,634百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は3,682百万円（前年同四半期比17.7%減）、経常利益は3,583百万円（前年同四半期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,685百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より11,579百万円増加し、165,090百万円となりました。これは主に船舶など有形固定資産の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より8,248百万円増加し、125,556百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より3,330百万円増加し、39,534百万円となりました。これは主に利益剰余金および非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりです。

重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量屯数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	33,704,865	4,141,514	借入金および自己資金	2017年 6月	2020年 10月	844千トン

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 35,984,100	359,841	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 4,200		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,841	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式93株を含んでいます。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700	-	11,700	0.0
計		11,700	-	11,700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	31,025,823	31,634,814
売上原価	23,826,675	24,914,898
売上総利益	7,199,147	6,719,915
販売費及び一般管理費	2,724,867	3,037,183
営業利益	4,474,279	3,682,732
営業外収益		
受取利息	48,508	67,523
受取配当金	54,634	102,353
為替差益	9,482	488,870
持分法による投資利益	541,929	665,319
デリバティブ評価益	48,105	
その他	165,813	171,371
営業外収益合計	868,473	1,495,436
営業外費用		
支払利息	1,254,178	1,400,308
その他	271,253	194,388
営業外費用合計	1,525,431	1,594,697
経常利益	3,817,321	3,583,472
特別利益		
その他		55,670
特別利益合計		55,670
特別損失		
減損損失	37,174	
特別損失合計	37,174	
税金等調整前四半期純利益	3,780,146	3,639,142
法人税、住民税及び事業税	515,122	482,329
法人税等調整額	10,529	125,070
法人税等合計	504,592	357,258
四半期純利益	3,275,553	3,281,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,780,196	1,596,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,495,356	1,685,869

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,275,553	3,281,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,609	139,352
繰延ヘッジ損益	94,201	234,526
為替換算調整勘定	484,345	78,151
持分法適用会社に対する持分相当額	244,736	60,703
その他の包括利益合計	677,673	234,028
四半期包括利益	2,597,880	3,515,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277,575	1,693,433
非支配株主に係る四半期包括利益	1,320,304	1,822,477

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,769,596	17,777,234
売掛金	838,358	761,963
商品及び製品	28,253	27,488
原材料及び貯蔵品	746,169	683,611
その他	2,426,713	3,223,941
流動資産合計	22,809,090	22,474,239
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	93,521,014	102,744,987
建物及び構築物（純額）	12,501,130	12,322,057
土地	8,430,474	8,639,125
建設仮勘定	2,198,625	4,221,680
その他（純額）	576,809	489,152
有形固定資産合計	117,228,055	128,417,003
無形固定資産		
その他	87,528	92,543
無形固定資産合計	87,528	92,543
投資その他の資産		
投資有価証券	10,513,094	11,016,132
長期貸付金	833,220	913,926
繰延税金資産	1,006,323	1,048,615
その他	1,034,348	1,128,533
投資その他の資産合計	13,386,986	14,107,208
固定資産合計	130,702,570	142,616,756
資産合計	153,511,660	165,090,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,451,677	1,555,417
1年内償還予定の社債	1,172,000	1,184,000
短期借入金	28,278,036	28,114,139
リース債務	2,275,872	182,559
未払金	905,757	873,685
未払法人税等	385,254	214,555
賞与引当金	45,368	103,492
その他	3,071,080	2,889,124
流動負債合計	37,585,047	35,116,973
固定負債		
社債	3,236,500	3,010,000
長期借入金	67,174,489	78,210,391
リース債務	2,562,758	2,445,374
繰延税金負債	370,796	247,006
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	238,771	235,494
特別修繕引当金	1,526,327	2,000,233
引当金計	1,765,099	2,235,727
退職給付に係る負債	340,992	362,460
持分法適用に伴う負債	1,047,202	1,028,050
その他	2,182,548	1,857,895
固定負債合計	79,723,473	90,439,991
負債合計	117,308,520	125,556,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	10,736,493	12,242,422
自己株式	675,520	675,520
株主資本合計	11,882,102	13,388,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,473	494,742
繰延ヘッジ損益	321,616	246,832
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,173,573	1,237,084
その他の包括利益累計額合計	3,383,706	3,391,270
非支配株主持分	20,937,331	22,754,728
純資産合計	36,203,140	39,534,030
負債純資産合計	153,511,660	165,090,995

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、TOTO ACRUX NAVIGATION S.A.は清算手続が完了したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,106,330千円	3,011,120千円
2 M&M SHIPHOLDING S.A	2,432,850 "	2,369,925 "
3 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	6,659,375 "	6,369,793 "
4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	3,230,851 "	3,128,420 "
5 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	4,153,037 "	4,533,359 "
6 MK REAL ESTATE, INC.	921,237 "	1,102,215 "
7 M&M SHIPHOLDING PTE. LTD.	2,550,374 "	2,381,633 "
合計	23,054,057千円	22,896,468千円
(うち、外貨建金額)	148,398千米ドル	137,848千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	7,215,134 千円	7,755,450千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,227,700	9,401,088	397,033	31,025,823		31,025,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	21,227,700	9,401,088	397,033	31,025,823		31,025,823
セグメント利益	3,113,736	1,121,005	239,537	4,474,279		4,474,279

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が所有する船舶1隻について売却を決定したため、帳簿価額を回収可能価額(売却予定額)まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37,174千円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,034,506	9,202,279	398,027	31,634,814		31,634,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	22,034,506	9,202,279	398,027	31,634,814		31,634,814
セグメント利益	2,438,925	1,054,177	189,629	3,682,732		3,682,732

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	45円68銭	51円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,495,356	1,685,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,495,356	1,685,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,736	32,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月9日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。